

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	3年度
	説明会参加者に対する事後アンケートにおいて令和2年度に満足度が90%以上となるようにする。	説明会参加者の満足度 (2527人/2774人)	成果実績	%	89	85	91	-		
			目標値	%	80	80	80	-	90	
			達成度	%	100	100	100	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	主催説明会参加者の事後アンケート(説明会後のアンケートにおいて「満足できた」又は「概ね満足できた」と回答した者の割合)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	説明会の開催及び事業者団体主催の説明会への講師派遣回数	活動実績	回	57	70	133		-		
		当初見込み	回	75	60	65	30	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	パンフレットの配布部数	活動実績	部	401,050	392,335	250,415		-		
		当初見込み	部	500,000	500,000	350,000	350,000	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	違反事例パンフレットの配布部数	活動実績	部	3,950	6,060	254,165		-		
		当初見込み	部	-	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	広告を掲載した新聞媒体	活動実績	紙	39	39	39		-		
		当初見込み	紙	-	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	インターネットバナー広告表示回数	活動実績	回	65,615,297	75,665,496	95,661,742		-		
		当初見込み	回	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	説明会の開催及び事業者団体主催の説明会への講師派遣に係る費用／開催回数及び講師派遣回数	単位当たり コスト	円/回	23,955	12,524	20,369	19,701			
		計算式	円/回	1,365,467/57	876,672/70	2,709,019/133	591,025/30			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	パンフレットの作成・印刷・発送にかかる費用／印刷部数	単位当たり コスト	円/部	14.4	18.9	15.6	17.9			
		計算式	円/部	5,878,099/406,050	7,485,898/396,335	4,028,000/258,215	3,731,446/207,910			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	違反事例パンフレットの作成・印刷・発送に係る費用／印刷部数	単位当たり コスト	円/部	-	35.7	13.1	16.2			
		計算式	円/部	-	75,000/2,100	3,511,850/267,965	3,182,196/196,100			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	広告掲載に係る費用／広告を掲載した新聞紙の数	単位当たり コスト	円/紙	647,077	672,215	843,240	503,661			
		計算式	円/紙	25,236,006/39	26,216,382/39	32,886,376/39	18,635,465/37			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	広告掲載に係る費用／インターネットバナー広告表示回数	単位当たり コスト	円/回	0.1	0.1	0.1	0.2			
		計算式	円/回	7,783,241/65,615,297	5,694,934/75,665,496	9,422,359/95,661,742	4,995,911/23,377,382			

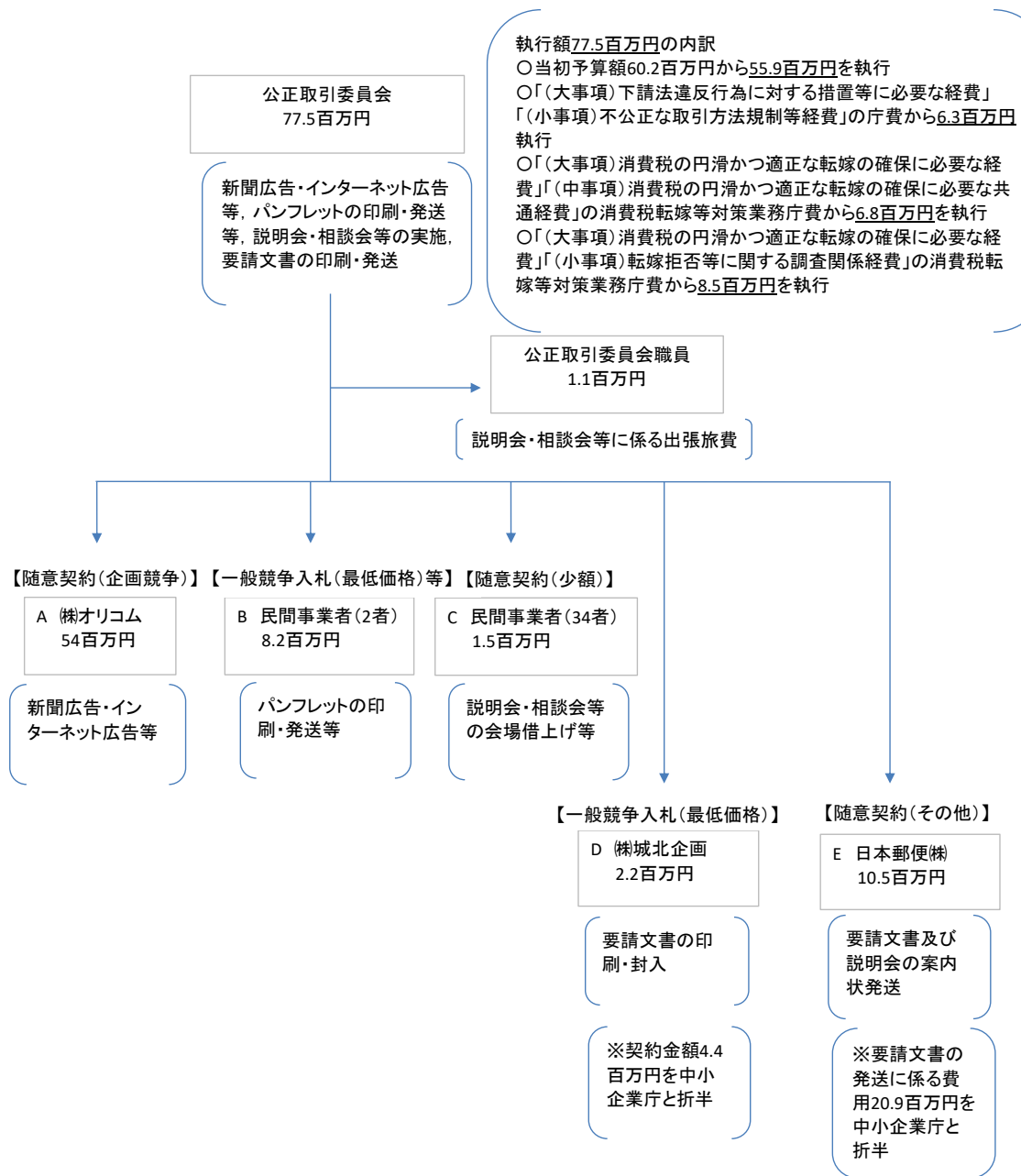
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保 4									
		施策	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保 4-1									
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度		
				実績値								
				目標値								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		平成26年4月及び令和元年10月の消費税率の引上げに伴い、中小企業者等に不当に不利益を与える消費税の転嫁拒否等の行為の防止を図るため、消費税転嫁対策特別措置法の内容などを説明する説明会の開催、パンフレットの作成・配布、新聞広告やインターネット広告等による広報活動等を行うことは、消費税の円滑かつ適正な転嫁に資する。										
		政策										
		施策										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野：	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度	
					成果実績							
					目標値							
					達成度	%						
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度	
					成果実績							
					目標値							
					達成度	%						

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費税率の引上げに際し、中小企業者等を中心に消費税を価格へ転嫁しやすい環境を整備していくことが極めて重要な課題になっているところ、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保する観点から、法律が成立し、同法において、国は、消費税の円滑かつ適正な転嫁に関する取組について、徹底した広報を行うことが定められている(消費税転嫁対策特別措置法第14条)ところである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法律の広報活動の実施に当たっては、法律を所管し、調査や指導等の中心となる公正取引委員会(国)が直接行う必要がある。また、移動相談会は、転嫁拒否等の被害を受けている事業者からの相談を受け付けるところ、かかる相談への対応は申告者の保護の観点から、調査や指導の中心となる公正取引委員会(国)が率先して直接行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費税率の引上げに際し、中小企業者等を中心に消費税を価格へ転嫁しやすい環境を整備していくことが極めて重要な課題になっており、閣議決定で設置された消費税の円滑かつ適正な転嫁等に関する対策推進本部から、消費税の転嫁対策等についての理解を深めてもらうための各種メディア・媒体を活用した広報や説明会の開催などが求められており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	パンフレット等の作成に当たっては、効率的な事業の実施を図るため、入札等を行うことで、コスト削減を行うとともに、メディア広報の実施に当たっては、効果的な事業の実施を図るため、企画競争を実施することにより、支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	パンフレット等の作成に当たっては、効率的な事業の実施を図るため、入札等を行うことで、コスト削減を行っている。また、メディア広報の実施に当たっては、効果的な事業の実施を図るため、企画競争を行っているが、価格面についての審査項目を設定した上で、他の審査項目の2倍の点数で設定することにより、コストを重視している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施に当たっては、消費税の転嫁拒否等の行為の防止という目的のため、真に必要な施策について実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	パンフレットの作成に当たっては、事前に配布先に対し、必要部数の確認を行うことで、無駄な印刷を行わないようにし、コスト削減や効率化を行った。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	【広告物認知割合】 令和元年度は、広告物認知割合が昨年度比2.7ポイント上昇し、成果目標に近い結果となった。この理由としては、昨年度よりも広告媒体の種類を増やすとともに、広告実施期間を消費税率引上げ前後の2か月間としたことが考えられる。 【法律内容認知割合】 令和元年度は、法律内容認知割合が昨年度比7.8ポイント上昇し、成果目標に近い結果となった。この理由としては、昨年度よりも消費税の転嫁拒否等の行為が法律違反であることを分かりやすく伝えるため、典型的な違反事例のイラストに「違反」というスタンプを付したことが、広告認知者の理解に寄与したものと考えられる。 【説明会満足度】 成果目標を上回っており、成果目標に見合ったものであったといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、消費税の転嫁拒否等の行為の防止という目的のため、真に必要な施策について実施し、より効果的かつ低コストで実施するために入札等により支出先を選定した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新聞広告やインターネット広告のほかに雑誌広告及び交通広告を用いた集中的な広報事業を実施し、有効な消費税の転嫁拒否等の行為の防止を図る周知を行った。
事業の有効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	パンフレットについては説明会や事業者団体等への研修・講演の際において使用しているほか、昨年度作成した動画広告は、当委員会公式YouTubeにて随時視聴可能としているなど、十分に活用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	令和元年10月の消費税率の引上げに際し、消費税の転嫁拒否等の行為の未然防止を図るため、事業者向けに広報活動を行うことは極めて重要な課題であるところ、効率性と有効性を考慮しつつ、広報活動を行うことができた。				
	改善の方向性	令和元年10月に消費税率の引上げが実施されたところ、消費税の円滑かつ適正な転嫁を図るため、消費税の転嫁拒否等の行為は法律違反であることの理解が事業者に定着するように、効率的かつ有効性のある広報となるよう、引き続き、必要な見直しを行いながら、実施していくこととする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度 新25-1
平成26年度 ⑥		平成27年度 0006		平成28年度 0006		平成29年度 0006
平成30年度 0006						
平成31年度	公正取引委員会 (0006)					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株オリコム			B.株文洋社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消費税転嫁対 策業務庁費	令和元年度消費税転嫁対策の広報事業	54	消費税転嫁対 策業務庁費	「消費税の円滑かつ適正な転嫁のために」 パンフレット等の印刷および発送業務	7.5
	計		54	計		7.5
	C.			D.株城北企画		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				消費税転嫁対 策業務庁費	消費税転嫁対策特別措置法遵守要請に係 る印刷及び封入業務	1.1
				庁費	消費税転嫁対策特別措置法遵守要請に係 る印刷及び封入業務	1.1
	計		0	計		2.2
	E.日本郵便(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消費税転嫁対 策業務庁費	消費税転嫁対策特別措置法遵守要請に係 る文書の発送	5.2			
	庁費	消費税転嫁対策特別措置法遵守要請に係 る文書の発送	5.2			
	計		10.4	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オリコム	1010401006924	令和元年度における消費 税転嫁対策の広報事業	54	随意契約 (企画競争)	3		

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱文洋社	7010401026132	パンフレット及び違反事例 パンフレットの印刷及び発 送業務	7.5	一般競争契約 (最低価格)	7		
2	勝美印刷㈱	9010001001855	パンフレットの印刷及び違 反事例パンフレットの原稿 データ改訂及び印刷	0.6	随意契約 (少額)	7		

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本 教育会館	9010005003609	事業者向け説明会及び相 談会に伴う会場借料	0.4	随意契約 (少額)			
2	アイラック愛知㈱	6180001056935	事業者向け説明会及び相 談会に伴う会場借料	0.2	随意契約 (少額)			
3	一般社団法人労働 福祉センターみやぎ	3370005009154	事業者向け説明会及び相 談会に伴う会場借料	0.1	随意契約 (少額)			
4	静岡新聞・静岡放送 21世紀倶楽部	-	事業者向け説明会及び相 談会に伴う会場借料	0.1	随意契約 (少額)			
5	㈱JR博多シティ	4290001015667	事業者向け説明会及び相 談会に伴う会場借料	0.1	随意契約 (少額)			
6	郡山商工会議所	9380005002607	事業者向け説明会及び相 談会に伴う会場借料	0.1	随意契約 (少額)			
7	千葉商工会議所	6040005000705	事業者向け説明会及び相 談会に伴う会場借料	0.1	随意契約 (少額)			
8	神奈川産業振興セン ター	2020005009776	事業者向け説明会及び相 談会に伴う会場借料	0	随意契約 (少額)			
9	一般社団法人山形 県勤労者福祉セン ター	7390005000454	事業者向け説明会及び相 談会に伴う会場借料	0	随意契約 (少額)			
10	㈱盛岡地域交流セン ター	3400001001607	事業者向け説明会及び相 談会に伴う会場借料	0	随意契約 (少額)			

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱城北企画	7011601003251	要請文書の印刷及び封入	2.2	一般競争契約 (最低価格)	4		

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	要請文書及び説明会の案内状発送	10.5	随意契約 (その他)			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]